

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 共同コンピュータホールディングス株式会社

【英訳名】 KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村 昭一

【本店の所在の場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役IR担当 小林 勇雄

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市月見五丁目4番4号

【電話番号】 0776-34-3512 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役IR担当 小林 勇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,301,428	2,256,610	816,562	749,153	3,207,836
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,420	33,763	23,179	20,957	16,723
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	16,561	28,550	11,801	19,932	30,493
純資産額 (千円)			1,987,648	2,005,672	2,042,345
総資産額 (千円)			3,841,887	3,794,706	3,878,730
1株当たり純資産額 (円)			387.38	392.20	398.19
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失() (円)	3.25	5.62	2.32	3.92	5.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.3	52.5	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,493	123,222			2,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,734	70,631			244,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,025	68,448			415,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			398,992	456,980	472,983
従業員数 (名)			538	521	524

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	521
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	489,550	110.5
コンピュータ関連サービス	267,197	109.9
データエントリ -	36,805	15.3
その他	3,692	80.3
合計	797,245	85.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるソフトウェア開発および関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループはソフトウェア開発および関連業務のみ受注生産を行っておりますのでコンピュータ関連サービス、データエントリーおよびその他の受注額は、当該金額には含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	378,421	101.1	261,169	111.3

- (注) 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	441,458	134.5
コンピュータ関連サービス	267,197	109.9
データエントリー	36,805	15.3
その他	3,692	80.3
合計	749,153	91.7

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス㈱	141,127	17.3	136,517	18.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果、中国やアジア諸国における需要拡大などにより企業収益が改善され個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、企業の設備投資は慎重な姿勢が続いており、欧米経済における景気後退懸念、円高の進行や厳しい雇用環境など依然として不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対して一部改善の動きは見られるものの本格的な回復には至らず、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、海外子会社の清算に伴う不動産の売却による売上1億24百万円（売上原価は1億22百万円）が計上されたものの、国内売上は大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより年初計画を大幅に下回る結果となりました。

なお、データエントリー売上は前年同期に比べ大幅に減少しておりますが、これは前第3四半期会計期間において一部の子会社で大口の受注獲得があったことによるものです。

また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少によるSEの稼働率の悪化が売上原価を押し上げ、その影響により損失を計上することとなりました。

なお、技術者向に教育を中心とした雇用調整助成金収入77百万円を営業外収益で計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高22億56百万円（前年同期は、23億1百万円）、営業損失84百万円（前年同期は、営業損失16百万円）、経常損失33百万円（前年同期は、経常損失31百万円）となりました。

四半期純損益は、四半期純損失28百万円（前年同期は四半期純損失16百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで		対前年同期 増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
	ソフトウェア開発及び関連業務	1,158,801	50.4%	1,228,031	
コンピュータ関連サービス	754,880	32.8%	747,012	33.1%	1.0%
データエンター	366,509	15.9%	141,940	6.3%	61.3%
その他	21,236	0.9%	139,625	6.2%	557.5%
合計	2,301,428	100.0%	2,256,610	100.0%	1.9%

（2）財政状態の分析

（資産の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は37億94百万円となり、前連結会計期間に比べ84百万円の減少となりました。

流動資産は11億94百万円となり3億32百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が74百万円と繰延税金資産が2億22百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は26億円となり、2億48百万円増加いたしました。有形固定資産は15億79百万円となり、24百万円減少いたしました。無形固定資産は2億6百万円となり、28百万円減少いたしました。投資その他の資産は8億14百万円となり、3億円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が2億33百万円増加したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の負債は17億89百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円の減少となりました。

流動負債は8億76百万円となり、57百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が30百万円減少したものの、短期借入金が43百万円とその他が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は9億12百万円となり、1億4百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1億11百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は20億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失28百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の52.1%から52.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業のキャッシュ・フローが2百万円の支出（前期は、56百万円の支出）、投資活動による

キャッシュ・フローが0百万円（前期は、4百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローが75百万円の支出（前期は、1億24百万円の収入）、資金に係る換算差額が0百万円（前期は6百万円の減少）したことにより資金は77百万円減少（前期は、66百万円の増加）し、当第3四半期連結会計期間末の資金は4億56百万円（前期は、3億98百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は2百万円の支出であります。
主な要因は、税金等調整前四半期純利益2.2百万円、減価償却費が2.1百万円やその他負債の増加額が3.9百万円ありましたが賞与引当金の減少額2.3百万円、売掛債権の増加額1.5百万円やたな卸資産の増加額3.2百万円などがあったことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ5.3百万円資金が増加しております。これは主に、たな卸資産の増加額が5.6百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は0百万円であります。また前第3四半期連結会計期間に比べ4百万円資金が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は7.5百万円の減少であります。主な要因は、短期借入れによる収入が3億3,000万円、長期借入による収入が900万円と短期借入金の返済による支出が3億3,000万円、長期借入金の返済による支出が840万円あったことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ1億9,900万円資金が減少しております。これは主に、短期借入による収入が400万円減少、長期借入による収入が2億1,900万円減少と短期借入金の返済による支出が600万円増加、長期借入金の返済による支出が1億1,900万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日		5,115		1,612		48

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,060,000	5,060	
単元未満株式	普通株式 23,492		
発行済株式総数	普通株式5,115,492		
総株主の議決権		5,060	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共同 コンピュータホールディ ングス株式会社	福井県福井者月見五丁目4 番4号	32,000		32,000	0.62
計		32,000		32,000	0.62

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	310	263	267	266	280	255	245	299
最低(円)	255	248	239	236	250	250	228	223	209

(注) 株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。当社は、平成22年10月12日付大阪証券取引所JASDAQ市場、同ヘラクレス市場及び同NEO市場の統合に伴い、JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,980	472,983
受取手形及び売掛金	387,471	461,714
商品	9,573	132,126
原材料	586	391
仕掛品	196,115	86,864
貯蔵品	267	283
繰延税金資産	36,347	259,135
その他	108,280	114,647
貸倒引当金	923	1,438
流動資産合計	1,194,700	1,526,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 495,329	1 513,941
その他(純額)	1 45,101	1 50,671
土地	1,039,176	1,039,176
有形固定資産合計	1,579,607	1,603,788
無形固定資産		
投資その他の資産	206,040	234,095
投資有価証券	219,108	198,618
長期貸付金	115,664	86,437
繰延税金資産	344,990	111,518
その他	159,134	141,917
貸倒引当金	24,539	24,467
投資その他の資産合計	814,358	514,023
固定資産合計	2,600,006	2,351,907
繰延資産	-	114
資産合計	3,794,706	3,878,730

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,134	40,749
短期借入金	450,058	406,428
未払費用	240,115	230,153
未払法人税等	8,756	14,608
賞与引当金	28,545	58,677
その他	118,860	68,373
流動負債合計	876,471	818,989
固定負債		
長期借入金	759,565	871,267
長期未払金	12,615	13,625
繰延税金負債	10,211	2,713
退職給付引当金	127,922	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	912,562	1,017,395
負債合計	1,789,034	1,836,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	321,527	422,729
自己株式	8,905	8,528
株主資本合計	1,973,609	2,075,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,559	17,466
為替換算調整勘定	3,980	68,481
評価・換算差額等合計	19,539	51,015
少数株主持分	12,523	18,172
純資産合計	2,005,672	2,042,345
負債純資産合計	3,794,706	3,878,730

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,301,428	2,256,610
売上原価	1,961,446	1,973,715
売上総利益	339,981	282,894
販売費及び一般管理費	¹ 356,609	¹ 367,149
営業損失()	16,627	84,255
営業外収益		
受取利息	245	259
受取配当金	1,265	1,737
賃貸料収入	12,340	13,190
その他	3,521	² 83,582
営業外収益合計	17,373	98,770
営業外費用		
支払利息	15,441	16,389
減価償却費	8,242	9,057
その他	8,482	³ 22,831
営業外費用合計	32,166	48,279
経常損失()	31,420	33,763
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	3,936
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	260	-
前期損益修正益	2,794	547
特別利益合計	32,591	10,638
特別損失		
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	-	900
特別損失合計	319	926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	851	24,051
法人税、住民税及び事業税	11,791	10,905
法人税等調整額	1,879	758
法人税等合計	13,671	10,147
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	34,199
少数株主利益又は少数株主損失()	3,741	5,648
四半期純損失()	16,561	28,550

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	816,562	749,153
売上原価	672,445	626,617
売上総利益	144,116	122,535
販売費及び一般管理費	₁ 112,091	₁ 111,468
営業利益	32,025	11,067
営業外収益		
受取利息	87	48
受取配当金	247	764
賃貸料収入	4,124	4,407
その他	781	₂ 18,039
営業外収益合計	5,240	23,259
営業外費用		
支払利息	5,740	5,542
減価償却費	3,250	3,019
その他	5,096	₃ 4,807
営業外費用合計	14,087	13,369
経常利益	23,179	20,957
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,511
特別利益合計	-	1,511
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	23,179	22,468
法人税、住民税及び事業税	6,681	3,832
法人税等合計	6,681	3,832
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,636
少数株主利益又は少数株主損失()	4,696	1,296
四半期純利益	11,801	19,932

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	851	24,051
減価償却費	64,159	66,430
のれん償却額	506	1,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	260	443
株式交付費償却	551	114
受取利息及び受取配当金	1,510	1,997
支払利息	15,441	16,389
投資有価証券売却損益(は益)	6,272	3,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,346	161
賞与引当金の増減額(は減少)	53,543	30,131
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	-	900
売上債権の増減額(は増加)	80,008	74,358
たな卸資産の増減額(は増加)	150,778	2,388
仕入債務の増減額(は減少)	31,304	10,615
その他の資産の増減額(は増加)	14,890	2,133
その他の負債の増減額(は減少)	28,558	63,964
小計	6,902	157,043
利息及び配当金の受取額	1,510	1,997
利息の支払額	16,387	15,991
法人税等の支払額	27,714	19,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,493	123,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	800
有形固定資産の取得による支出	222,591	4,979
無形固定資産の取得による支出	19,798	118
投資有価証券の取得による支出	3,500	107,940
投資有価証券の売却による収入	16,434	87,051
長期未払金の支払による支出	-	1,482
貸付けによる支出	17,100	30,000
貸付金の回収による収入	530	6,537
その他資産の取得による支出	971	20,183
その他資産の回収による収入	7,061	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,734	70,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,000	810,000
短期借入金の返済による支出	590,000	760,000
長期借入れによる収入	632,900	69,000
長期借入金の返済による支出	352,458	187,071
自己株式の取得による支出	8,416	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,025	68,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,543	16,002
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,992	456,980

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併を実施しました。合併期日（効力発生日）は平成22年6月1日であります。</p> <p>なお、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、損益に与える影響はありません。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を同社の清算のため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 12社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準の適用による当第3四半期累計期間における損益への影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	第3四半期会計期間の税金費用の計算において、第3四半期会計期間の損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 304,804千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 278,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,660千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">103,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,106千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">5,852千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,419千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">30,506千円</td></tr> </table>	役員報酬	89,660千円	給料手当	103,092千円	賞与引当金繰入額	1,788千円	退職給付費用	3,106千円	公租公課	5,852千円	減価償却費	16,419千円	支払手数料	30,506千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,460千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">89,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,406千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">14,763千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,021千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,672千円</td></tr> </table>	役員報酬	90,460千円	給料手当	89,480千円	賞与引当金繰入額	3,400千円	退職給付費用	3,406千円	公租公課	14,763千円	減価償却費	20,021千円	支払手数料	42,672千円
役員報酬	89,660千円																												
給料手当	103,092千円																												
賞与引当金繰入額	1,788千円																												
退職給付費用	3,106千円																												
公租公課	5,852千円																												
減価償却費	16,419千円																												
支払手数料	30,506千円																												
役員報酬	90,460千円																												
給料手当	89,480千円																												
賞与引当金繰入額	3,400千円																												
退職給付費用	3,406千円																												
公租公課	14,763千円																												
減価償却費	20,021千円																												
支払手数料	42,672千円																												
	2 営業外収益の「その他」には、雇用調整助成金収入77,726千円が含まれております。																												
	3 営業外費用の「その他」には、為替差損17,013千円が含まれております。																												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,070千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">34,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> </table>	役員報酬	29,070千円	給料手当	34,886千円	賞与引当金繰入額	千円	退職給付費用	692千円	公租公課	2,120千円	減価償却費	6,872千円	支払手数料	8,485千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,120千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益の「その他」には、雇用調整助成金収入18,145千円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、為替差損2,882千円が含まれております。</p>	役員報酬	30,120千円	給料手当	30,561千円	賞与引当金繰入額	1,351千円	退職給付費用	589千円	公租公課	1,748千円	減価償却費	6,672千円	支払手数料	9,638千円
役員報酬	29,070千円																												
給料手当	34,886千円																												
賞与引当金繰入額	千円																												
退職給付費用	692千円																												
公租公課	2,120千円																												
減価償却費	6,872千円																												
支払手数料	8,485千円																												
役員報酬	30,120千円																												
給料手当	30,561千円																												
賞与引当金繰入額	1,351千円																												
退職給付費用	589千円																												
公租公課	1,748千円																												
減価償却費	6,672千円																												
支払手数料	9,638千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">398,992千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">398,992千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	398,992千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	398,992千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">456,980千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">456,980千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	456,980千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	456,980千円
現金及び預金勘定	398,992千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	398,992千円												
現金及び預金勘定	456,980千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	456,980千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,115,492

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,560

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結
会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるためその記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるためその記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計年度末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引)

前第3四半期連結会計年度末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
392円 20銭	398円 19銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,005,672	2,042,345
普通株式に係る純資産額(千円)	1,993,149	2,024,173
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	12,523	18,172
普通株式の発行済株式数(株)	5,115,492	5,115,492
普通株式の自己株式数(株)	33,560	32,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,081,932	5,083,492

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 3円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失 5円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	16,561	28,550
普通株式に係る四半期純損失(千円)	16,561	28,550
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,232	5,083,028

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益 3円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,801	19,932
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,801	19,932
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,592	5,082,477

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松田俊雄 印

業務執行社員

公認会計士 前川慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田俊雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前川慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同コンピュータホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。